

平成 28 年 9 月 6 日

富良野市議会議長 北 猛 俊 様

総務文教委員長 萩 原 弘 之

委員会事務調査報告書

平成 28 年第 2 回定例会において、継続調査の許可を得た事件について、下記のとおり結果を報告します。

記

1. 調査案件
調査第 1 号 学校教育と地域との関わりについて
2. 調査の経過及び結果
別紙のとおり

学校教育と地域との関わりについて

総務文教委員会より、平成 28 年第 2 回定例会で許可を得た、事務調査第 1 号「学校教育と地域の関わりについて」の調査経過と結果について報告をする。本委員会では、本市の取り組みの実態と課題を検証するために、担当部局に資料の提出と説明を求め、市内の小中学校や先進地の視察を実施し、意見交換を行いながら調査を進めてきた。

教育を取り巻く状況について

中央教育審議会（以下、中教審）が平成 8 年に発表した「21 世紀を展望した我が国の教育の在り方について」（第 1 次答申）で、変化の激しいこれからの社会を「生きる力」として、確かな学力（知識）、豊かな心（道徳）、健やかな体（体力）と定義した。平成 20 年に改訂した現行の学習指導要領では、知識、道徳、体力のバランスがとれた生きる力の育成を目指している。

また、教育基本法の改正により、教育において、学校、家庭、地域住民等が互いに連携し、協力することを新たに規定した。さらに、国の「第 2 期教育振興基本計画」では、教育行政の基本的な方向性の一つに、「絆づくりを活力あるコミュニティの形成」と示し、学校と家庭、地域が連携した教育活動の実現を目指している。

一方、富良野市では、富良野市教育に関する大綱で、「みんなで子どもたちを育む地域づくり」を個別目標としている。その実現に向けて、学校、家庭、地域、関係機関が連携し、生きる力や郷土愛の育成を行っているところである。また、今年度の教育行政執行方針において、地域とともにある学校づくりをめざして、コミュニティ・スクールの導入について検討することを掲げている。

本市における取り組みについて

1. 本市における小中学校の状況

富良野市には小学校が 7 校、中学校が 4 校、小中併置校が 2 校ある。富良野小学校、東小学校、扇山小学校の 3 校の児童数は 991 名であるのに対し、ほか 6 校の児童数は 144 名である。また、富良野西中学校、富良野東中学校の生徒数は 565 名であるのに対し、ほか 4 校の生徒数は 63 名である。特に農村地区においては人口減少や高齢化によって、児童・生徒数の減少や学校規模の縮小が進んでいる。こうした現象は、富良野市だけではなく、全道、全国的にも起こっており、都市部と農村部の子どもの数は同様の傾向である。

2. 特色ある教育活動について

1 点目に、平成 11 年から学社融合推進事業に取り組み、地域の教育資源を生かした特色ある学習活動を展開している。平成 27 年度は 214 事業を行い、学校、家庭、地域の連携を図りながら、伝統芸能や文化、地域交流、環境教育、地域ボランティア、交通安全など、地域の教育活動を推進している。その中で、山部中学校では、

山部獅子舞保存会と連携し、地域の伝統文化に関する授業が行われており、体験した子どもたちが大人になって後継者になった事例がある。また、麓郷小中学校におけるクロスカントリーは、地域ぐるみの取り組みとなっている。

2点目に、こども未来づくり事業として、こども未来づくりフォーラムに取り組んでいる。これは、子どもの視点で自分の地域に対して様々な意見を出し合い、発表することによって、子どもたちが社会の一員としての自覚と責任感を持つことを目的としている。自分たちの意見を取りまとめ、人に伝える、表現することにより、人とかがわかることの大切さを実感し、郷土への関心や愛着を醸成している。

3. 地域に開かれた学校づくりについて

開かれた学校づくりの一環として情報公開を行い、地域住民に学校だよりを配布、回覧している。学校における出来事や子どもたちの様子を広く周知し、住民の参加や交流を呼びかけ、登下校の見守りなどの推進を図っている。また、学校評議員会では、地域の代表者に対する学校運営方針の報告や、学校への協力要請を行い、学校行事において地域の方が参加できる競技やイベントを企画するなど、積極的な地域住民との交流に取り組んでいる。

また、地域からの働きかけによって、音楽パレードなどのイベントや交通安全の啓発活動への参加、学校と老人クラブや保育所との交流事業などが行われている。地域性を生かして、子どもたちに地域の伝統文化や社会の習慣などを学ばせることが出来る。地域の人々との出会いの場をつくることで、地域住民は地域にいる子どもたちを認知し、互いに交流することが出来るようになっている。

本市の課題の検証について

以上のような現状から、学校教育と地域とのかかわりに関する取り組みを推進するにあたり、富良野市の理想となる学校教育について意見交換を行ってきた。その中で、本委員会では子どもを中心に、学校・家庭・地域が互いに連携する体制を構築し、子どもたちの人格の形成に何が必要なのか、学校が持つ様々な機能に対して地域がどのようにかかわるのか、地域とともにある学校像について話された。

富良野市の課題として、学校、家庭、地域の視点で検討を行った。

学校では、文部科学省による学校運営への指導が強化されている一方で、児童・生徒の減少に伴い教職員が削減されているが、学校への負担が増えていることや教育ニーズの多様化により、教育現場は多忙化している。子どもたちが置かれている環境の変化により様々な課題が山積し、学校の役割が増えている。

家庭では、核家族化の進行によって、子育てに関する情報を得にくくなっているほか、よその家庭の様子を話し合える場面が少なくなりつつある。

地域では、人口減少に伴って人間関係が薄れつつあり、子どもたちを認識する機会が減っていることから、子どもたちを支えたくても手段がわからなくなっている。また、地域に居住する教職員が減り、教職員と地域のコミュニケーションの機会も少なくなっている。さらに、PTAの組織力が低下しつつあることから、活動に関心を持って参加する人とそうではない人の意識に差がでてきている。PTA内部でのコミュニケーション不足による子どもに関する情報交換が難しくなっている。

今後目指すべき方向について

これまでの議論から、学校教育と地域のかかわりについて、時代にあった地域社会の形態やしきみのもとで、本市で取り組まれたいこととして、以下の点について意見の一致を見た次第である。

1点目に、子どもを中心に置き、学校、家庭、地域がそれぞれの立場で意見交換をする場所や組織を設けることである。そこで出し合った意見を学校教育に反映させ、地域ぐるみで子どもを支えることが重要である。地域と共にある学校づくりを進めるためのツールの一つにコミュニティ・スクールがあり、取り組みについては各学校のペースに配慮して取り組まれたい。また、コミュニティ・スクールに取り組むときは、文部科学省の内容や仕組みに富良野市独自の内容を加えるなど、教育委員会は方針を示す必要がある。また、十分な準備期間を確保し、事業の目的とそれぞれが果たす役割の周知、今後の取り組みについて丁寧な説明と情報公開が求められる。その期間で、学校を取り巻く現状や学校と地域との連携のあり方について十分検討することが必要である。

2点目に、郷土愛の醸成のために、地域力の活用を継続することである。地域の視点に立つと、地域の伝統文化を継承することにより、ふるさとを愛し、誇りに思う子どもたちが育まれる。また、学校教育の視点に立つと、地域は学校で学習したことを実践する現場であり、子どもの社会的な能力を向上させる場として、教育的な側面を補っている。その中で取り組まれている学社融合推進事業は、学校が工夫によって継続していることから、大いに評価することができる。しかし、内容のマナー化や学校と地域の間で思いに差が出ることも懸念されることから、これからも継続して取り組むために、定期的な事業の見直しを行う必要がある。また、学校支援ボランティアの延べ登録数は296名を数えているものの、ボランティアが協力できる分野と学校が求める内容との調整が難しいという課題があることから、登録の再確認が求められる。

3点目に、子どもたちが様々な人と交流する機会を設けることである。社会には様々な人がいて、子どもたちもその一人である。子どもたちの人格形成や生きる力は、多様な人とコミュニケーションをとることによって育まれることから、身近な地域の大人たちとの交流によって、実現することができる。また、子どもの顔が見えることにより、地域としても子どもを支えるという意識を持ってもらうことにつながるものと考えられる。

4点目に、組織力を強化することである。PTAについては、活動が難しくなっている事例が全国的に聞かれるところである。PTAの重要性は、どの時代でも変わらないことから、PTAが継続して活動できる組織体制の維持が必要と考える。

総括として、地域が学校教育にかかわる機会の減少は、地域力の減退によって進行することが懸念される。特色ある教育活動を進めていく上で、子どもたちや地域に与える影響は大きく、人材育成やまちづくりなどについて大きな課題を残す原因

となりかねない。生きる力は、学校はもとより、地域のなかでも育まれることがあり、学校教育の本分である教科指導はもちろん、人間関係を形成する力や生きる力を養うための教育活動を推進していく必要がある。あわせて、子どもたちが地域社会の人とふれあう中で、共に学び合うことができるような環境の整備が求められる。学校・家庭・地域が子どもを中心に連携することによって、「すべては子どもたちのために」につながる学校教育となるよう願うものである。